

令和6年度

予算書並びに説明書類

上水道事業会計
下水道事業会計

常陸大宮市

目 次

	頁
令和6年度会計別予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和6年度予算書	
上水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
令和6年度予算に関する説明書	
上水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43

令和6年度 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年度増減率	
上水道事業会計	収益的収入	1,474,400	1,322,800	151,600	11.5
	収益的支出	1,359,600	1,421,000	△ 61,400	△4.3
	資本的収入	431,700	445,800	△ 14,100	△3.2
	資本的支出	1,016,200	1,026,300	△ 10,100	△1.0
下水道事業会計	収益的収入	1,393,600	1,406,800	△ 13,200	△0.9
	収益的支出	1,179,400	1,200,800	△ 21,400	△1.8
	資本的収入	563,700	646,300	△ 82,600	△12.8
	資本的支出	1,103,200	1,159,700	△ 56,500	△4.9

令和 6 年度 予算書

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度常陸大宮市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	17,400		件	
(2) 年間総給水量	6,066,600		m ³	
(3) 1日平均給水量	16,621		m ³	
(4) 主要な建設改良事業				
イ 浄水施設建設改良工事	事業費	70,611	千円	
ロ 配水施設建設改良工事	事業費	73,454	千円	
ハ 単独配水管布設工事	事業費	389,900	千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入	
第1款 水道事業収益			1,474,400	千円
第1項 営業収益			1,057,775	千円
第2項 営業外収益			416,624	千円
第3項 特別利益			1	千円
	支		出	
第1款 水道事業費用			1,359,600	千円
第1項 営業費用			1,291,490	千円
第2項 営業外費用			63,110	千円
第3項 特別損失			1,000	千円
第4項 予備費			4,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額584,500千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,608千円、過年度分損益勘定留保資金536,892千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	431,700	千円
第1項	企業債	250,000	千円
第2項	補助金	154,139	千円
第3項	工事負担金	27,560	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
支		出	
第1款	資本的支出	1,016,200	千円
第1項	建設改良費	698,665	千円
第2項	企業債償還金	317,535	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務委託	令和7年度から令和11年度まで	309,540千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 144,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
過疎対策事業	105,900			
計	250,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 99,199 千円
(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、278,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、33,115千円と定める。

令和6年2月27日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度常陸大宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	7,400	戸
(2) 年間処理水量	1,627,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	4,458	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道管渠布設工事	事業費	438,110 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,393,600	千円
第1項 営業収益	300,684	千円
第2項 営業外収益	1,092,915	千円
第3項 特別利益	1	千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,179,400	千円
第1項 営業費用	1,070,864	千円
第2項 営業外費用	103,968	千円
第3項 特別損失	568	千円
第4項 予備費	4,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額539,500千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,892千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金496,608千円で補填するものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	563,700 千円
第1項 企業債	400,000 千円
第2項 補助金	121,744 千円
第3項 受益者負担金及び分担金	18,634 千円
第4項 工事負担金	3,322 千円
第5項 基金繰入金	20,000 千円
支	出
第1款 資本的支出	1,103,200 千円
第1項 建設改良費	648,543 千円
第2項 企業債償還金	454,636 千円
第3項 基金積立金	21 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 387,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
流域下水道事業	12,900			
計	400,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,934 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、699,700千円である。

令和6年2月27日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

令和6年度予算に関する説明書

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		1,474,400		
		1 給水収益	994,870		
		2 受託工事収益	2,000		
		3 その他の営業収益	60,905		
	2 営業外収益			416,624	
		1 受取利息及び配当金		1,121	
		2 補助金		128,111	
		3 長期前受金戻入		287,086	
		4 雑収益		305	
	5 消費税及び地方消費税還付金		1		
	3 特別利益			1	
1 過年度損益修正益			1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水 道 事 業 費 用		1,359,600	
	1	営 業 費 用	1,291,490	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	387,852	
		2 配 水 及 び 給 水 費	188,546	
		3 受 託 工 事 費	2,000	
		4 業 務 費	78,321	
		5 総 係 費	24,800	
		6 減 価 償 却 費	566,970	
		7 資 産 減 耗 費	43,001	
	2	営 業 外 費 用	63,110	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,100	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000	
		3 雑 支 出	10	
	3	特 別 損 失	1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4	予 備 費	4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			431,700	
	1 企 業 債		250,000	
		1 企 業 債	250,000	
	2 補 助 金		154,139	
		1 補 助 金	154,139	
	3 工 事 負 担 金		27,560	
		1 工 事 負 担 金	27,560	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		1,016,200	
	1	建 設 改 良 費	698,665	
		1 事 務 費	57,124	
		2 取 水 施 設 費	16,072	
		3 浄 水 施 設 費	70,611	
		4 配 水 施 設 費	73,454	
		5 配 水 管 布 設 費	419,039	
		6 委 託 料	58,875	
		7 固 定 資 産 購 入 費	3,490	
	2	企 業 債 償 還 金	317,535	
		1 企 業 債 償 還 金	317,535	

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	104,877,146
	減価償却費	566,970,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 439,000
	長期前受金戻入額	△ 287,086,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,121,000
	支払利息	35,100,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 8,165,528
	未払金の増減額(△は減少)	28,283,723
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,446
	固定資産除却費	43,000,000
	引当金の増減額(△は減少)	189,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	5,880,000
	特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 8,213,792
	4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税	△ 20,833
	小計	479,256,162
	利息及び配当金の受取額	1,121,000
	利息の支払額	△ 35,100,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	445,277,162
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 640,337,383
	有形固定資産の売却による収入	909
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	179,193,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,142,929
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 317,532,888
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,532,888
	資金増減額	△ 83,398,655
	資金期首残高	1,467,239,682
	資金期末残高	1,383,841,027

令和6年度常陸大宮市上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,474,400	1,322,800	151,600			
1 営業収益		1,057,775	1,070,138	△ 12,363			
	1 給水収益	994,870	1,001,813	△ 6,943	1 給水収益	994,870	水道料金、私設消火栓使用料
	2 受託工事収益	2,000	1,100	900	1 受託工事収益	2,000	給水管移設及び切廻し工事収益
	3 その他の営業収益	60,905	67,225	△ 6,320	1 他会計負担金	26,688	下水道使用料等賦課徴収事務受託収益 21,087 簡易給水施設維持管理業務受託収益 4,027 専用水道等事務受託収益 100 企業会計システム利用負担金 1,474
					2 加入金	32,845	給水申込加入金
					3 手数料	1,370	給水装置工事設計審査等手数料 1,317 指定工事事業者審査手数料 50 各種証明手数料 3
					4 雑収益	2	コピー代金

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外収益		416,624	252,661	163,963			
	1 受取利息 及び配当金	1,121	808	313	1 預金利息	168	普通、定期預金受取利息
					2 有価証券 利息	953	有価証券利息
	2 補助金	128,111	111,941	16,170	1 県補助金	3,750	水道普及促進支援事業補助金
					2 他会計 補助金	124,361	上水道事業一般会計補助金
	3 長期前受金 戻入	287,086	139,666	147,420	1 長期前受金 戻入	287,086	受贈財産評価額 5,979 工事負担金 57,408 補助金 223,661 その他長期前受金戻入 38
	4 雑収益	305	245	60	1 その他 雑収益	305	その他雑収益
	5 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0	1 消費税及び 地方消費税 還付金	1	科目存置
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	科目存置

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,359,600	1,421,000	△ 61,400			
1 営業費用		1,291,490	1,350,202	△ 58,712			
	1 原水及び 浄水費	387,852	430,152	△ 42,300	1 備 消 品 費	786	施設管理用備消品費
					2 燃 料 費	287	ガソリン
					3 光 熱 水 費	323	取水場・浄水場電気料
					4 通 信 運 搬 費	9,126	電信料
					5 委 託 料	114,605	電気設備保安業務委託料 2,234 電気・計装設備保守点検委託料 26,180 浄水場運転管理委託料 26,084 天日乾燥床汚泥処分業務委託料 42,240 除草委託料 758 水質検査委託料 16,498 汚泥検査委託料 429 P C B分析業務委託料 182
					6 賃 借 料	4,327	借地料 3,944 自動車使用料 198 発電機使用料 185
					7 修 繕 費	21,485	施設等修繕
					8 動 力 費	108,387	取水場・浄水場電気料等
					9 薬 品 費	23,451	水道用薬品類費
					10 受 水 費	105,043	県中央広域水道受水費
					11 保 険 料	32	自動車損害共済保険料
	2 配水及び 給水費	188,546	206,718	△ 18,172	1 給 料	13,287	職員給料 5人
					2 手 当	6,290	職員通勤手当 282 特殊勤務手当 80 職員期末手当 1,836

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							勤勉手当 1,566
							職員時間外勤務手当 2,526
					3 賞与引当金 繰入額	1,663	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	3,452	市町村職員共済組合負担金 3,421 地方公務員公務災害補償基金負担金 31
					5 法定福利費 引当金繰入額	319	法定福利費引当金繰入額
					6 旅 費	128	普通旅費
					7 被 服 費	271	作業衣等
					8 備 消 品 費	837	施設管理用備用品費
					9 燃 料 費	976	ガソリン、軽油
					10 光 熱 水 費	2,055	増圧機場・配水場電気料
					11 印 刷 製 本 費	50	給水装置工事申請用紙印刷
					12 通 信 運 搬 費	829	電信料、有料道路使用料
					13 委 託 料	39,549	漏水当番待機委託料 720 管路台帳補正委託料 9,090 量水器交換業務委託料 16,857 除草委託料 1,681 漏水調査業務委託料 6,050 電気設備保安業務委託料 694 配水管路管網解析業務委託料 4,202 廃材処分等委託料 150 P C B 分析業務委託料 105
					14 賃 借 料	831	積算システム使用料、借地料等
					15 修 繕 費	60,034	漏水修繕 33,645

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							配水施設修繕 17,762 量水器修繕改造 7,990 備品修理 637
					16 動力費	49,209	増圧機場・配水場電気料等
					17 材料費	6,163	漏水修繕用材料等
					18 補償金	20	漏水被害補償金
					19 退職手当組合 負担金	1,794	退職手当組合負担金
					20 保険料	739	水道事故賠償責任保険料等
					21 公課費	50	自動車重量税
	3 受託工事費	2,000	1,100	900	1 受託工事費	2,000	給水管移設及び切廻し工事費
	4 業務費	78,321	76,164	2,157	1 備用品費	404	事務用備用品費
					2 燃料費	101	ガソリン
					3 印刷製本費	3,932	検針用紙、封筒等印刷
					4 通信運搬費	2,206	郵便料、電信料
					5 委託料	52,834	水道料金等徴収業務委託料 50,600 POSレジ保守点検業務委託料 254 POSレジ新紙幣対応プログラム実 施作業業務委託料 660 料金調定システム保守点検業務委託 料 1,320
					6 手数料	6,400	口座振替手数料等
					7 賃借料	12,229	料金調定システム使用料等
					8 修繕費	170	備品修理等
					9 保険料	45	自動車損害共済保険料
	5 総係費	24,800	29,816	△ 5,016	1 給料	7,378	職員給料 2人

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					2 手 当	3,369	扶養手当 180 職員通勤手当 22 特殊勤務手当 20 管理職手当 516 職員期末手当 1,191 勤勉手当 940 職員時間外勤務手当 500
					3 賞与引当金 繰入額	1,027	賞与引当金繰入額
					4 報 酬	107	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法定福利費	2,190	市町村職員共済組合負担金 2,163 地方公務員公務災害補償基金負担金 19 非常勤職員公務災害補償組合負担金 8
					6 法定福利費 引当金繰入額	203	法定福利費引当金繰入額
					7 旅 費	104	普通旅費
					8 備 消 品 費	1,409	事務及び事務所管理用備用品費
					9 燃 料 費	55	灯油
					10 光 熱 水 費	30	プロパンガス
					11 通 信 運 搬 費	821	電信料、有料道路使用料、テレビ受信料
					12 委 託 料	2,374	火災報知設備保守点検委託料 55 浄化槽維持管理委託料 42 自動ドア保守点検委託料 91 空調設備保守点検委託料 169 事務所清掃委託料 495 電話設備保守点検委託料 42

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							企業会計システム保守点検業務委託料 1,480
					13 手 数 料	78	浄化槽検査手数料 6 し尿汲取手数料 56 職員検診手数料 16
					14 賃 借 料	3,090	複写機使用料 99 電話機使用料 502 企業会計システム使用料 2,211 借地料 237 除細動器使用料 41
					15 修 繕 費	800	施設修繕
					16 退職手当組合 負 担 金	996	退職手当組合負担金
					17 会 費 負 担 金	216	日本水道協会正会員会費 132 日本水道協会県支部会員会費 47 県中央広域水道促進協議会会費 21 久慈川水系水道事業連絡協議会負担 金 16
					18 保 険 料	465	市有物件災害共済保険料
					19 交 際 費	20	管理者交際費
					20 貸倒引当金 繰 入 額	58	貸倒引当金繰入額
					21 雑 費	10	雑費
	6 減価償却費	566,970	567,251	△ 281	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	566,328	建物 5,082 構築物 382,968 機械及び装置 176,618

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							工具器具及び備品 510 車両運搬具 1,150
					2 無形固定 資産減価 償却費	642	水利権 395 施設利用権 247
	7 資産減耗費	43,001	39,001	4,000	1 固定資産 除却費	43,000	固定資産除却費
					2 たな卸資産 減耗費	1	科目存置
2 営業外費用		63,110	65,798	△ 2,688			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	35,100	37,788	△ 2,688	1 企業債利息	35,100	企業債償還利子
	2 消費税及び 地方消費税	28,000	28,000	0	1 消費税及び 地方消費税	28,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 雑支出	10	10	0	1 その他 雑支出	10	その他雑支出
3 特別損失		1,000	1,000	0			
	1 過年度損益 修正損	1,000	1,000	0	1 過年度損益 修正損	1,000	過年度損益修正損
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		431,700	445,800	△ 14,100			
1 企 業 債		250,000	246,600	3,400			
	1 企 業 債	250,000	246,600	3,400	1 企 業 債	250,000	上水道事業債 144,100 過疎対策事業債 105,900
2 補 助 金		154,139	165,959	△ 11,820			
	1 補 助 金	154,139	165,959	△ 11,820	1 一 般 会 計 補 助 金	154,139	上水道事業一般会計補助金
3 工 事 負 担 金		27,560	33,240	△ 5,680			
	1 工 事 負 担 金	27,560	33,240	△ 5,680	1 工 事 負 担 金	27,560	道路改良工事等に伴う他会計負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,016,200	1,026,300	△ 10,100			
1 建設改良費		698,665	696,692	1,973			
	1 事務費	57,124	55,985	1,139	1 給料	29,132	職員給料 8人
					2 手当	14,885	扶養手当 936 職員通勤手当 555 管理職手当 1,188 職員期末手当 6,624 勤勉手当 5,382 職員時間外勤務手当 200
					3 法定福利費	9,174	市町村職員共済組合負担金 9,101 地方公務員公務災害補償基金負担金 73
					4 退職手当組合負担金	3,933	退職手当組合負担金
	2 取水施設費	16,072	28,497	△ 12,425	1 工事請負費	16,072	取水施設建設改良工事
	3 浄水施設費	70,611	72,255	△ 1,644	1 工事請負費	70,611	浄水施設建設改良工事
	4 配水施設費	73,454	58,217	15,237	1 工事請負費	73,454	配水施設建設改良工事
	5 配水管 布設費	419,039	426,439	△ 7,400	1 工事請負費	418,500	道路改良工事等に伴う配水管布設替 28,600 工事 単独配水管布設替工事 389,900
					2 賃借料	539	仮設用配水管借上料
	6 委託料	58,875	52,959	5,916	1 委託料	58,875	道路改良工事等に伴う配水管布設替 10,000 工事設計委託料 単独配水管布設替工事設計委託料 25,500 上水道施設更新工事設計委託料 23,375

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 固 定 資 産 購 入 費	3,490	2,340	1,150	1 量 水 器 購 入 費	492	量水器
					2 機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,998	取水ポンプ
2 企 業 債 償 還 金		317,535	329,608	△ 12,073			
	1 企 業 債 償 還 金	317,535	329,608	△ 12,073	1 企 業 債 償 還 金	317,535	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (退職手当負担金を含む)	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 15	人 14 (1)	千円 107	千円 49,797	千円 27,234	千円 77,138	千円 22,061	千円 99,199
前 年 度	15	14	107	48,406	25,421	73,934	21,445	95,379
比 較	0	0 (1)	0	1,391	1,813	3,204	616	3,820

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		20,229	859	3,226	1,116	100	0	1,704
前 年 度		18,206	859	3,226	1,434	100	288	1,308
比 較		2,023	0	0	△318	0	△288	396

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 1,391	給与改定に伴う増減分	千円 755	
		昇給に伴う増加分	668	定期昇給分
		その他の増減分	△32	
手 当	1,813	制度改正に伴う増減分	446	
		その他の増減分	1,367	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	289,300
	平均給与月額 (円)	315,065
	平均年齢 (歳)	36.78
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	283,014
	平均給与月額 (円)	319,293
	平均年齢 (歳)	36.35

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業		職 構 成 比 (%)	
		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)	
令和6年2月1日現在	1 級	3		21.4	
	2 級	3		21.4	
	3 級	(1) 3		(100.0)	21.4
	4 級	1		7.2	
	5 級	3		21.4	
	6 級	1		7.2	
	7 級				
	計	(1) 14		(100.0)	100.0
令和5年2月1日現在	1 級	6		42.9	
	2 級	1		7.1	
	3 級	1		7.1	
	4 級	3		21.4	
	5 級	2		14.3	
	6 級	1		7.2	
	7 級				
	計	14		100.0	

()内は短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、主事	主 幹	係 長	主 査	課長補佐	課長、次長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	14	14
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	14	14
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	

短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の支給率であり、外数である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.20	0.20
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 2 月 1 日 現 在)	100.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
水道料金等徴収業務委託 (6)	千円 309,540		千円	令和7年度から 11年度まで	千円 309,540	千円 309,540

令和 5 年度常陸大宮市上水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

		円	円	円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	848,466,374		
	(2) 受託工事収益	1,000,000		
	(3) その他の営業収益	<u>61,304,181</u>	910,770,555	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	300,372,738		
	(2) 配水及び給水費	158,351,304		
	(3) 受託工事費	1,290,911		
	(4) 業務費	69,349,307		
	(5) 総係費	27,586,232		
	(6) 減価償却費	559,129,026		
	(7) 資産減耗費	<u>39,001,000</u>	<u>1,155,080,518</u>	
	営業利益			△ 244,309,963
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	808,000		
	(2) 補助金	111,941,000		
	(3) 長期前受金戻入	304,960,995		
	(4) 雑収益	<u>250,493</u>	417,960,488	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,788,000		
	(2) 雑支出	<u>7,149,780</u>	<u>44,937,780</u>	<u>373,022,708</u>
	経常利益			128,712,745
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	909		
	(2) その他特別利益	<u>71,000,000</u>	71,000,909	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	39,500		
	(2) 過年度損益修正損	1,194,257		
	(3) その他特別損失	<u>2,272,728</u>	<u>3,506,485</u>	<u>67,494,424</u>
	当年度純利益			196,207,169
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>196,207,169</u></u>

令和 5 年度常陸大宮市上水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		85,113,757		
	ロ 建物	261,350,508			
	減価償却累計額	<u>△ 152,924,124</u>	108,426,384		
	ハ 構築物	18,407,975,079			
	減価償却累計額	<u>△ 9,500,925,132</u>	8,907,049,947		
	ニ 機械及び装置	5,371,355,931			
	減価償却累計額	<u>△ 3,491,339,121</u>	1,880,016,810		
	ホ 車両運搬具	12,043,233			
	減価償却累計額	<u>△ 7,524,863</u>	4,518,370		
	ヘ 工具器具及び備品	20,499,620			
	減価償却累計額	<u>△ 16,527,563</u>	3,972,057		
	ト 建設仮勘定		<u>52,763,190</u>		
	有形固定資産合計			11,041,860,515	
	(2) 無形固定資産				
	イ 水利権		2,913,014		
	ロ 施設利用権		4,451,653		
	ハ 電話加入権		<u>583,300</u>		
	無形固定資産合計			7,947,967	
	(3) 投資その他の資産				
	イ その他投資		<u>40,750</u>		
	投資その他の資産合計			<u>40,750</u>	
	固定資産合計				11,049,849,232
2	流動資産				
	(1) 現金及び預金			1,467,239,682	
	(2) 未収金		33,690,910		
	貸倒引当金		<u>△ 497,000</u>	33,193,910	
	(3) 有価証券			270,600,000	
	(4) 貯蔵品			9,106,230	
	流動資産合計				<u>1,780,139,822</u>
	資産合計				<u><u>12,829,989,054</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	2,617,223,576		
企業債合計		<u>2,617,223,576</u>	
固定負債合計			<u>2,617,223,576</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	317,532,888		
企業債合計		<u>317,532,888</u>	
(2) 未払金		134,057,937	
(3) 前受金		754,370	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,530,000		
ロ 法定福利費引当金	493,000		
引当金合計		<u>3,023,000</u>	
(5) その他流動負債		<u>3,165,730</u>	
流動負債合計			<u>458,533,925</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	272,730,612		
ロ 工事負担金	2,615,399,317		
ハ 補助金	4,693,861,103		
ニ その他長期前受金	909,091		
長期前受金合計		<u>7,582,900,123</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 207,669,776		
ロ 工事負担金	△ 1,458,419,693		
ハ 補助金	△ 2,599,583,507		
ニ その他長期前受金	△ 77,034		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 4,265,750,010</u>	
繰延収益合計			<u>3,317,150,113</u>
負債合計			<u>6,392,907,614</u>
	資	本	の
	部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>5,993,159,081</u>	
資本金合計			<u>5,993,159,081</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		7,715,190	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	170,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	196,207,169		
利益剰余金合計		<u>436,207,169</u>	
剰余金合計			<u>443,922,359</u>
資本合計			<u>6,437,081,440</u>
負債資本合計			<u>12,829,989,054</u>

令和 6 年度常陸大宮市上水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		85,113,757		
ロ	建物	257,590,508			
	減価償却累計額	<u>△ 158,006,124</u>	99,584,384		
ハ	構築物	18,802,108,945			
	減価償却累計額	<u>△ 9,818,265,708</u>	8,983,843,237		
ニ	機械及び装置	5,471,946,323			
	減価償却累計額	<u>△ 3,614,253,420</u>	1,857,692,903		
ホ	車両運搬具	11,131,410			
	減価償却累計額	<u>△ 7,763,949</u>	3,367,461		
ヘ	工具器具及び備品	20,489,064			
	減価償却累計額	<u>△ 17,027,007</u>	3,462,057		
ト	建設仮勘定		<u>39,805,190</u>		
	有形固定資産合計			11,072,868,989	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		2,518,014		
ロ	施設利用権		4,204,653		
ハ	電話加入権		<u>583,300</u>		
	無形固定資産合計			7,305,967	
(3)	投資その他の資産				
イ	その他投資		<u>40,750</u>		
	投資その他の資産合計			<u>40,750</u>	
	固定資産合計				11,080,215,706
2	流動資産				
(1)	現金及び預金			1,383,841,027	
(2)	未収金		41,856,438		
	貸倒引当金		<u>△ 58,000</u>	41,798,438	
(3)	有価証券			264,720,000	
(4)	貯蔵品			<u>9,103,784</u>	
	流動資産合計				<u>1,699,463,249</u>
	資産合計				<u><u>12,779,678,955</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。ただし、量水器については取替法による。
・主な耐用年数	
建物	22年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	5年～15年
車両運搬具	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
水利権	10年
施設利用権	45年

2 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権（未収給水収益）の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における不納欠損見込額に基づき計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,204,202,699円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に過年度の負担に属する職員の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費を支出することになるため、賞与引当金2,530千円及び法定福利費引当金493千円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度における未収給水収益の貸倒れに伴い、貸倒引当金497千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	14,227,620円
1年超	54,539,210円
計	68,766,830円

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,393,600	
	1 営業収益		300,684	
		1 下水道使用料	265,969	
		2 その他の営業収益	34,715	
	2 営業外収益		1,092,915	
		1 受取利息及び配当金	28	
		2 補助金	689,868	
		3 長期前受金戻入	403,011	
		4 雑収益	7	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,179,400	
	1 営業費用		1,070,864	
		1 管 渠 費	107,783	
		2 処 理 場 費	145,901	
		3 業 務 費	23,568	
		4 総 係 費	43,141	
		5 流 域 下 水 道 管 維 持 管 理 負 担 金	84,356	
		6 減 価 償 却 費	658,115	
		7 資 産 減 耗 費	8,000	
	2 営業外費用		103,968	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,968	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特別損失		568	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	568	
	4 予備費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			563,700	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 補 助 金		121,744	
		1 補 助 金	121,744	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		18,634	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	18,634	
	4 工 事 負 担 金		3,322	
		1 工 事 負 担 金	3,322	
	5 基 金 繰 入 金		20,000	
		1 基 金 繰 入 金	20,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,103,200	
	1 建 設 改 良 費		648,543	
		1 事 務 費	39,200	
		2 管 路 建 設 費	441,130	
		3 管 路 改 良 費	13,853	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	25,939	
		5 委 託 料	114,370	
		6 負 担 金	14,051	
	2 企 業 債 償 還 金		454,636	
		1 企 業 債 償 還 金	454,636	
	3 基 金 積 立 金		21	
		1 基 金 積 立 金	21	

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	255,587,548
	減価償却費	658,115,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,415,000
	長期前受金戻入額	△ 403,011,000
	受取利息及び受取配当金	△ 28,000
	支払利息	73,968,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 13,432,656
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,688,120
	固定資産除却費	8,000,000
	引当金の増減額(△は減少)	△ 64,000
	特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 12,402,714
	小計	554,629,058
	利息及び配当金の受取額	28,000
	利息の支払額	△ 73,968,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	480,689,058
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 592,946,743
	基金の積立による支出	△ 21,000
	基金の取崩による収入	20,000,000
	国庫補助金等による収入	104,912,000
	受益者負担金等による収入	18,634,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,852,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,569,743
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 454,634,575
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,634,575
	資金増減額	△ 3,515,260
	資金期首残高	795,336,712
	資金期末残高	791,821,452

令和6年度常陸大宮市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	1,393,600	1,406,800	△ 13,200			
1	営業収益	300,684	261,066	39,618			
	1 下水道使用料	265,969	260,701	5,268	1 下水道使用料	265,969	公共下水道使用料 175,696 農業集落排水処理施設使用料 90,273
	2 その他の営業収益	34,715	365	34,350	1 負担金	32,800	雨水処理負担金
					2 手数料	1,914	排水設備等計画確認手数料 156 排水設備等工事検査手数料 156 指定工事店指定手数料 1,600 各種証明手数料 2
					3 雑収益	1	コピー代金
2	営業外収益	1,092,915	1,145,733	△ 52,818			
	1 受取利息及び配当金	28	27	1	1 預金利息	7	普通預金受取利息
					2 基金利息	21	農業集落排水事業減債基金受取利息
	2 補助金	689,868	739,610	△ 49,742	1 国庫補助金	7,000	社会資本整備総合交付金
					2 他会計補助金	682,868	下水道事業一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	403,011	406,088	△ 3,077	1 長期前受金戻入	403,011	受贈財産評価額 76,023 工事負担金 1,691 受益者負担金及び分担金 35,337 補助金 289,960

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 雑 収 益	7	7	0	1 その他 雑 収 益	7	その他雑収益
	5 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	1	0	1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	科目存置
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益 修 正 益	1	1	0	1 過年度損益 修 正 益	1	科目存置

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	1,179,400	1,200,800	△ 21,400			
1	営業費用	1,070,864	1,087,055	△ 16,191			
	1 管 渠 費	107,783	94,214	13,569	1 燃 料 費	85	ガソリン
					2 通 信 運 搬 費	3,646	電信料
					3 委 託 料	56,336	下水道台帳補正委託料 6,974 水質検査委託料 814 マンホールポンプ点検委託料 6,336 不明水調査業務委託料 2,068 農業集落排水資産台帳補正委託料 968 処理施設管理委託料 15,103 農業集落排水管渠清掃委託料 759 既設管調査業務委託料 14,500 除草委託料 47 廃止排水管充填工事設計業務委託料 8,767
					4 手 数 料	48	汚泥処理手数料
					5 賃 借 料	4	借地料
					6 修 繕 費	28,314	管渠施設修繕 28,138 備品修理 176
					7 動 力 費	19,230	マンホールポンプ電気料
					8 保 険 料	111	市有物件災害共済保険料等
					9 公 課 費	9	自動車重量税
	2 処 理 場 費	145,901	164,809	△ 18,908	1 給 料	2,957	職員給料 1人
					2 手 当	1,074	職員通勤手当 72 職員期末手当 421 勤勉手当 358 職員時間外勤務手当 223

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					3 賞与引当金 繰入額	371	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	800	市町村職員共済組合負担金 793 地方公務員公務災害補償基金負担金 7
					5 法定福利費 引当金繰入額	71	法定福利費引当金繰入額
					6 燃 料 費	64	ガソリン
					7 光 熱 水 費	400	処理場水道料
					8 通 信 運 搬 費	620	電信料
					9 委 託 料	33,305	処理施設管理委託料 30,877 電気設備保安業務委託料 1,529 除草委託料 744 PCB分析調査委託料 155
					10 手 数 料	29,839	汚泥処理手数料 29,556 浄化槽検査手数料 283
					11 賃 借 料	464	借地料
					12 修 繕 費	32,213	処理場施設修繕 32,123 備品修理 90
					13 動 力 費	43,071	処理場電気料
					14 退職手当組合 負担金	400	退職手当組合負担金
					15 保 険 料	243	市有物件災害共済保険料等
					16 公 課 費	9	自動車重量税
	3 業 務 費	23,568	24,728	△ 1,160	1 通 信 運 搬 費	120	郵便料
					2 委 託 料	1,148	土地評価管理システム保守委託料 138

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							下水道受益者負担金管理システム保守委託料 911
							地番集成図管理システム保守委託料 99
					3 手 数 料	243	コンビニ・スマホ収納等手数料
					4 賃 借 料	341	土地評価管理システム使用料 16 地番集成図管理システム使用料 325
					5 負 担 金	20,801	下水道使用料等賦課徴収事務負担金
					6 報 償 費	915	一括納付報奨金
	4 総 係 費	43,141	62,843	△ 19,702	1 給 料	19,128	職員給料 4人
					2 手 当	8,135	扶養手当 420 住居手当 336 管理職手当 1,728 職員期末手当 2,996 勤勉手当 2,355 職員時間外勤務手当 300
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,722	賞与引当金繰入額
					4 報 酬	107	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法 定 福 利 費	5,801	市町村職員共済組合負担金 5,750 地方公務員公務災害補償基金負担金 51
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	546	法定福利費引当金繰入額
					7 旅 費	199	普通旅費
					8 報 償 費	119	下水道コンクール参加賞品
					9 被 服 費	69	作業衣等
					10 備 消 品 費	1,147	事務用備消費

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					11	印刷製本費	53	封筒等印刷	
					12	通信運搬費	190	電信料、有料道路使用料	
					13	賃借料	18	複写機使用料	
					14	退職手当組合 負担金	2,584	退職手当組合負担金	
					15	負担金	1,656	日本下水道協会負担金 71 県下水道協会負担金 15 県下水道整備促進協議会負担金 33 県農業集落排水事業連絡協議会負担 金 43 地域環境資源センター負担金 20 企業会計システム利用負担金 1,474	
					16	貸倒引当金 繰入額	667	貸倒引当金繰入額	
	5	流域下水道 維持管理負担金	84,356	79,070	5,286	1	流域下水道 維持管理負担金	84,356	流域下水道維持管理負担金
	6	減価償却費	658,115	653,391	4,724	1	有形固定 資産減価 償却費	642,654	建物 50,290 構築物 528,043 機械及び装置 64,301 工具器具及び備品 20
						2	無形固定 資産減価 償却費	15,461	施設利用権
	7	資産減耗費	8,000	8,000	0	1	固定資産 除却費	8,000	固定資産除却費

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		103,968	109,375	△ 5,407			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	73,968	79,375	△ 5,407	1 企業債利息	73,968	企業債償還利子
	2 消費税及び 地方消費税	30,000	30,000	0	1 消費税及び 地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税納税額
3 特別損失		568	370	198			
	1 過年度損益 修正損	568	370	198	1 過年度損益 修正損	568	過年度損益修正損
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		563,700	646,300	△ 82,600			
1 企 業 債		400,000	438,400	△ 38,400			
	1 企 業 債	400,000	438,400	△ 38,400	1 企 業 債	400,000	公共下水道事業債 387,100 流域下水道事業債 12,900
2 補 助 金		121,744	145,390	△ 23,646			
	1 補 助 金	121,744	145,390	△ 23,646	1 国 庫 補 助 金	102,612	社会資本整備総合交付金 100,000 農村整備事業補助金 2,612
					2 県 補 助 金	2,300	市町村下水道整備支援事業費補助金
					3 一 般 会 計 補 助 金	16,832	下水道事業一般会計補助金
3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		18,634	39,210	△ 20,576			
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	18,634	39,210	△ 20,576	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	18,634	受益者負担金及び分担金
4 工 事 負 担 金		3,322	3,300	22			
	1 工 事 負 担 金	3,322	3,300	22	1 工 事 負 担 金	3,322	排水施設設置工事負担金
5 基 金 繰 入 金		20,000	20,000	0			
	1 基 金 繰 入 金	20,000	20,000	0	1 基 金 繰 入 金	20,000	農業集落排水事業減債基金繰入金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,103,200	1,159,700	△ 56,500			
1 建設改良費		648,543	714,643	△ 66,100			
	1 事務費	39,200	33,018	6,182			
					1 給 料	18,593	職員給料 5人
					2 手 当	10,293	扶養手当 558 住居手当 318 職員通勤手当 267 管理職手当 396 職員期末手当 4,186 勤勉手当 3,407 職員時間外勤務手当 1,161
					3 法定福利費	5,841	市町村職員共済組合負担金 5,794 地方公務員公務災害補償基金負担金 47
					4 被 服 費	37	作業衣等
					5 備 消 品 費	304	建設改良事務用備消費
					6 燃 料 費	64	ガソリン
					7 通 信 運 搬 費	50	電信料
					8 手 数 料	55	設計数量計算システム保守料
					9 賃 借 料	1,409	自動車使用料 325 パーソナルコンピュータ使用料 336 設計積算システム使用料 615 複写機使用料 133
					10 退職手当組合負担金	2,511	退職手当組合負担金
					11 保 險 料	13	自動車損害共済保険料
					12 修 繕 費	30	備品修理

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 管路建設費	441,130	579,297	△ 138,167	1 工事請負費	441,130	公共下水道管渠布設工事 438,110 取付管工事 3,020
	3 管路改良費	13,853	20,639	△ 6,786	1 工事請負費	13,853	既設マンホール調整工事 4,150 宅内排水設備工事 2,080 ポンプ更新工事 7,623
	4 処理場 建設改良費	25,939	30,081	△ 4,142	1 工事請負費	25,939	処理場改良工事
	5 委託料	114,370	42,657	71,713	1 委託料	114,370	管渠布設工事実施設計委託料 93,758 境界測量委託料 2,112 公共下水道全体計画改定業務委託料 13,200 農業集落排水処理施設基本設計業務委託料 5,300
	6 負担金	14,051	8,951	5,100	1 負担金	14,051	那珂久慈流域下水道事業負担金
2 企業債 償還金		454,636	445,035	9,601			
	1 企業債 償還金	454,636	445,035	9,601	1 企業債 償還金	454,636	企業債償還元金
3 基金積立金		21	22	△ 1			
	1 基金積立金	21	22	△ 1	1 基金積立金	21	農業集落排水事業減債基金利子

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (退職手当負担金を含む)	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	15	10 (0)	107	40,678	22,595	63,380	18,554	81,934
前 年 度	15	9 (1)	107	37,962	21,830	59,899	16,377	76,276
比 較	0	1 (△1)	0	2,716	765	3,481	2,177	5,658

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
			千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	16,816	339	1,684	978	654	2,124
	前 年 度	14,955	621	1,700	1,572	858	2,124
	比 較	1,861	△282	△16	△594	△204	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,716	千円 381	給与改定に伴う増減分	
		329	昇給に伴う増加分	定期昇給分
		2,006	その他の増減分	
職員手当	765	375	制度改正に伴う増減分	
		390	その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	336,230
	平均給与月額 (円)	370,932
	平均年齢 (歳)	43.00
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	325,633
	平均給与月額 (円)	383,670
	平均年齢 (歳)	42.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年2月1日現在	1 級	2	20.0
	2 級	1	10.0
	3 級		
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和5年2月1日現在	1 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	2	22.2
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.2
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、主事	主 幹	係 長	主 査	課長補佐	課長、次長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	8	8
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の支給率であり、外数である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 5 年度常陸大宮市下水道事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

		円	円	円
1 営業収益				
	(1) 下水道使用料	237,000,984		
	(2) その他の営業収益	<u>364,909</u>	237,365,893	
2 営業費用				
	(1) 管渠費	81,301,463		
	(2) 処理場費	124,818,158		
	(3) 業務費	22,816,759		
	(4) 総係費	60,995,312		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	71,881,820		
	(6) 減価償却費	653,391,000		
	(7) 資産減耗費	<u>8,000,000</u>	<u>1,023,204,512</u>	
	営業利益			△ 785,838,619
3 営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	27,000		
	(2) 補助金	739,610,000		
	(3) 長期前受金戻入	406,088,000		
	(4) 雑収益	<u>173,180</u>	1,145,898,180	
4 営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,375,000		
	(2) 雑支出	<u>3,005,781</u>	<u>82,380,781</u>	<u>1,063,517,399</u>
	経常利益			277,678,780
5 特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6 特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>354,011</u>	<u>354,011</u>	<u>△ 353,102</u>
	当年度純利益			277,325,678
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>277,325,678</u></u>

令和5年度常陸大宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		80,449,132		
	ロ 建物	1,838,716,832			
	減価償却累計額	<u>△ 250,496,489</u>	1,588,220,343		
	ハ 構築物	21,181,111,935			
	減価償却累計額	<u>△ 2,476,407,470</u>	18,704,704,465		
	ニ 機械及び装置	1,095,142,504			
	減価償却累計額	<u>△ 422,468,229</u>	672,674,275		
	ホ 車両運搬具	169,490			
	減価償却累計額	<u>0</u>	169,490		
	ヘ 工具器具及び備品	1,337,901			
	減価償却累計額	<u>△ 414,557</u>	923,344		
	ト 建設仮勘定		<u>52,619,200</u>		
	有形固定資産合計			21,099,760,249	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>274,658,480</u>		
	無形固定資産合計			274,658,480	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 基金		<u>48,220,290</u>		
	投資その他の資産			<u>48,220,290</u>	
	固定資産合計				21,422,639,019
2	流動資産				
	(1) 現金及び預金			795,336,712	
	(2) 未収金		56,393,355		
	貸倒引当金		<u>△ 2,082,000</u>	<u>54,311,355</u>	
	流動資産合計				<u>849,648,067</u>
	資産合計				<u><u>22,272,287,086</u></u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	5,392,678,687		
企業債合計		<u>5,392,678,687</u>	
固定負債合計			5,392,678,687
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	454,634,575		
企業債合計		454,634,575	
(2) 未払金		359,713,680	
(3) 前受金		340,180	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,145,000		
ロ 法定福利費引当金	629,000		
引当金合計		3,774,000	
(5) その他流動負債		<u>4,604,380</u>	
流動負債合計			823,066,815
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,605,498,285	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,081,662,547</u>	
繰延収益合計			<u>12,523,835,738</u>
負債合計			<u>18,739,581,240</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,981,118,377		
ロ 組入資本金	1,193,870,381		
自己資本金合計		<u>3,174,988,758</u>	
資本金合計			3,174,988,758
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31		
ロ 補助金	80,391,379		
資本剰余金合計		80,391,410	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	277,325,678		
利益剰余金合計		<u>277,325,678</u>	
剰余金合計			<u>357,717,088</u>
資本合計			<u>3,532,705,846</u>
負債資本合計			<u>22,272,287,086</u>

令和6年度常陸大宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		80,449,132		
	ロ 建物	1,838,716,832			
	減価償却累計額	<u>△ 300,786,489</u>	1,537,930,343		
	ハ 構築物	21,643,158,780			
	減価償却累計額	<u>△ 3,004,450,470</u>	18,638,708,310		
	ニ 機械及び装置	1,158,733,415			
	減価償却累計額	<u>△ 486,769,229</u>	671,964,186		
	ホ 車両運搬具	169,490			
	減価償却累計額	<u>0</u>	169,490		
	ヘ 工具器具及び備品	1,337,901			
	減価償却累計額	<u>△ 434,557</u>	903,344		
	ト 建設仮勘定		<u>99,154,550</u>		
	有形固定資産合計			21,029,279,355	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>271,971,117</u>		
	無形固定資産合計			271,971,117	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 基金		<u>28,241,290</u>		
	投資その他の資産			<u>28,241,290</u>	
	固定資産合計				21,329,491,762
2	流動資産				
	(1) 現金及び預金			791,821,452	
	(2) 未収金		69,826,011		
	貸倒引当金		<u>△ 667,000</u>	69,159,011	
	流動資産合計				<u>860,980,463</u>
	資産合計				<u><u>22,190,472,225</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	5,342,465,823		
企業債合計	<u>5,342,465,823</u>	<u>5,342,465,823</u>	
固定負債合計			5,342,465,823
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	450,212,864		
企業債合計	<u>450,212,864</u>	450,212,864	
(2) 未払金		349,025,560	
(3) 前受金		340,180	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,093,000		
ロ 法定福利費引当金	617,000		
引当金合計	<u>3,710,000</u>	3,710,000	
(5) その他流動負債		<u>4,604,380</u>	
流動負債合計			807,892,984
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,736,493,571	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,484,673,547</u>	
繰延収益合計			<u>12,251,820,024</u>
負債合計			<u>18,402,178,831</u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,981,118,377		
ロ 組入資本金	1,471,196,059		
自己資本金合計	<u>3,452,314,436</u>	<u>3,452,314,436</u>	
資本金合計			3,452,314,436
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31		
ロ 補助金	80,391,379		
資本剰余金合計	<u>80,391,410</u>	80,391,410	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	255,587,548		
利益剰余金合計	<u>255,587,548</u>	<u>255,587,548</u>	
剰余金合計			<u>335,978,958</u>
資本合計			<u>3,788,293,394</u>
負債資本合計			<u>22,190,472,225</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	29年～50年
構築物	50年
機械及び装置	2年～20年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権(未収下水道使用料等)の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における不納欠損見込額に基づき計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は94,615,371円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に過年度の負担に属する職員の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費を支出することになるため、賞与引当金3,145千円及び法定福利費引当金629千円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度における未収下水道使用料等の貸倒れに伴い、貸倒引当金2,082千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	660,440円
1年超	1,790,470円
計	2,450,910円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

常陸大宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理区（下記は処理区の名称） 大宮地域：高渡地区、岩崎地区、富岡地区、塩原地区、岩瀬地区 山方地域：西野内地区、山方用水 美和地域：鷲子地区、美和中部地区 緒川地域：大岩小舟地区、油河内地区、小瀬地区 御前山地域：長倉地区、野口地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	180,189,592	96,315,401	276,504,993
営業費用	436,008,380	602,379,452	1,038,387,832
営業損益	△ 255,818,788	△ 506,064,051	△ 761,882,839
経常損益	139,118,148	116,984,857	256,103,005
セグメント資産	10,778,758,304	11,411,713,921	22,190,472,225
セグメント負債	9,506,891,201	8,895,287,630	18,402,178,831
その他の項目			
他会計繰入金	319,400,000	413,100,000	732,500,000
減価償却費	278,543,000	379,572,000	658,115,000
特別利益	909	0	909
特別損失	334,547	181,819	516,366
固定資産増加額	277,777,376	△ 370,924,633	△ 93,147,257